

参考資料

医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修

医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修（平成30年度）

- 医療・介護分野では、①平成30年度からの医療計画・介護保険事業(支援)計画の同時実施に向けた策定作業、②毎年度の地域医療介護総合確保基金の活用、③平成30年4月には全ての市区町村で実施することとされている在宅医療・介護連携推進事業等、医療提供体制改革や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められることとなる。
- これらを推進していくためには、医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築に向けた計画等の立案、評価等に携わる都道府県職員、市町村職員への研修が重要。



地方自治体職員向け(※地方自治体職員のみを対象としているもの及び地方自治体職員も対象になるもの)に、平成30年度に実施する予定の医療・介護分野における研修については、以下のとおり。

1. 厚生労働省

(1) 医政局

名称: 医療政策に関する都道府県研修

期間: 調整中(年3回程度を予定)

場所: 調整中

対象: 都道府県において医療計画の立案・評価に携わる職員 等

概要: 平成29年度の地域医療計画策定研修においては、都道府県担当職員等に対し、次期医療計画の策定に向けた策定指針の見直しのポイントの解説や地域医療構想の達成に向けた自治体の取組事例等を共有しながら、医療計画策定や地域医療構想の達成に向けた取組のために必要な知識及び実践的手法を習得する研修を実施した。

平成30年度においては、引き続き、医療計画の推進及び地域医療構想の達成に向けた取組の促進のための研修を実施する予定。

照会先: 地域医療計画課計画係

(2) 老健局

※実施期間は、いずれも調整中

1) 名称:在宅医療・介護連携推進支援事業

①在宅医療・介護連携 データ分析研修会

場所:調整中(全国主要都市での実施を予定)

対象:都道府県、保健所、データ分析を担える大学職員

概要:在宅医療・介護連携に関するデータ分析手法、活用方法を研修し、都道府県hや保健所や市町村単位の地域分析に基づいた市町村支援を実施できる都道府県職員等を育成する。

照会先:老人保健課(内線3946、3947)

②在宅医療・介護連携推進事業フォローアップ研修会

場所:調整中(全国主要都市での実施を予定)

対象:都道府県、保健所、市町村担当者等

概要:在宅医療・介護連携推進事業について都道府県・市町村の取組についてフォローアップを実施し、当該事業の推進・充実に、事業の課題の洗い出しを行う。

照会先:老人保健課(内線3946、3947)

③在宅医療・介護連携推進に係る全国担当者会議

場所:東京都内で実施。

対象:都道府県の在宅医療・介護連携担当職員等

概要:在宅医療・介護連携の推進に係る取組の充実のために、平成27年度から開始した在宅医療・介護連携推進事業の実施状況等に関する最新の情報を提供するとともに、在宅医療・介護連携の推進に係る取組の自治体の事例等を共有しながら、在宅医療・介護連携の推進を支援する。

照会先:老人保健課(内線3946、3947)

2) 名称: 介護予防活動普及展開事業

①「介護予防のための地域ケア個別会議」基礎研修会

場所: 調整中 (全国主要都市での実施を予定)

対象: 都道府県、市町村担当者等

概要: 介護予防のための地域ケア個別会議の趣旨・概要、手引きのコンセプトの理解を促す。

照会先: 老人保健課 (内線3946、3947)

②地域ケア個別会議司会者養成研修会

場所: 調整中 (全国主要都市での実施を予定)

対象: 都道府県、市町村担当者等

概要: 介護予防のための地域ケア個別会議の司会者に求められるスキルの獲得を目指す。

照会先: 老人保健課 (内線3946、3947)

③地域ケア個別会議アドバイザー養成研修会

場所: 調整中 (全国主要都市での実施を予定)

対象: 都道府県担当者、都道府県が推薦する者 (例えば、関係団体から推薦される専門職等) 等

概要: 手引き等の普及や介護予防のための地域ケア個別会議の実践を推進するためのアドバイザーを養成。

照会先: 老人保健課 (内線3946、3947)

2. 政策研究大学院大学

名称: 医療政策短期特別研修

期間: 平成30年7月24日(火)から8月10日(金) (※出願期間は、平成30年3月19日(月)~4月27日(金))

定員: 30名 (自治体職員約25名、シンクタンク職員等約5名)

概要: 超高齢化・人口減少など社会経済が大きく変容する中で、医療政策は、狭義の医療にとどまらず、保健・介護・福祉・住宅・就労さらには“まちづくり”まで視野に入れた戦略的な展開が求められている。本研修は約3週間という短期間で、総合的な医療政策の企画立案と調整能力を有する人材育成を図ることを目的に実施するものである。

本研修は、平成24年度から実施しており、受講生および派遣自治体等からは非常に高い評価を得ている。

照会先: 政策研究大学院大学 医療政策コース [Eメール] iryou-seisaku@grips.ac.jp [電話] 03-6439-6333 (直通)

※ 将来の医療政策を担う幹部の人材育成を図るための修士課程(1年コース)も設置。